

～福島市財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）～【平成28年度版 概要】

資産の形成状況のほか、現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

※一般会計等：一般会計＋庁舎整備基金運用特別会計
※全体：一般会計等＋特別会計（財産区除く）＋企業会計（水道事業、下水道事業、農業集落排水事業）
※連結：全体＋一部事務組合・広域連合（6団体）＋福島地方土地開発公社＋出資比率25%以上の法人（7団体）

1. 貸借対照表（BS）

住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した表で、作成基準日における財政状態を示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	447,705	624,357	679,517	1 固定負債	93,933	218,611	268,622
①有形固定資産	403,820	569,632	614,367	①地方債	73,551	138,814	161,067
i 事業用資産	167,301	173,026	212,611	②退職手当等引当金	20,381	21,355	17,428
ii インフラ資産	235,283	390,138	390,137	③その他（長期未払金等）	1	58,442	90,127
iii 物品	1,236	6,468	11,619	2 流動負債	8,965	16,283	18,118
②無形固定資産	—	8,582	45,344	①1年以内償還予定地方債	7,419	13,212	14,559
③投資その他の資産	43,885	46,143	19,806	②未払金・未払費用	53	1,127	1,445
2 流動資産	16,738	26,198	35,830	③賞与等引当金	1,168	1,273	1,294
①現金預金	4,938	11,728	20,404	④預り金	325	599	720
②未収金	400	2,368	2,888	⑤その他（前受金等）	—	72	100
③基金	11,499	12,199	12,356	負債合計	102,898	234,894	286,740
④その他（棚卸資産等）	△ 99	△ 97	182	純資産の部			
3 繰延資産	—	—	1	純資産合計	361,545	415,661	428,608
資産合計	464,443	650,555	715,348	負債・純資産合計	464,443	650,555	715,348

一般会計等で4,644億円、全体で6,505億円、連結で7,153億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産の一般会計等で3,615億円、全体で4,156億円、連結で4,286億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である一般会計で1,028億円、全体で2,348億円、連結で2,867億円については、将来の世代が負担していくことになります。

4. 資金収支計算書（CF）

行政活動に伴う現金（資金）の流れについて、異なるの3つの区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,684	8,800	
①業務支出	78,067	134,500	
②業務収入	81,760	143,295	
③臨時支出	94,937	95,212	
④臨時収入	94,928	95,217	
2 投資活動収支	△ 4,425	△ 4,634	
①投資活動支出	11,641	12,386	
②投資活動収入	7,216	7,752	
3 財務活動収支	△ 1,054	△ 5,511	
①財務活動支出	7,245	13,085	
②財務活動収入	6,191	7,574	
4 本年度資金収支額（1+2+3）	△ 1,795	△ 1,345	
5 前年度末資金残高	6,408	12,720	
6 本年度末資金残高（4+5）	4,613	11,375	
7 前年度末歳計外現金残高	351	380	
8 本年度歳計外現金増減額	△ 26	△ 27	
9 本年度歳計外現金残高（7+8）	325	353	
10 本年度末現金預金残高（6+9）	4,938	11,728	20,404

作成を省略しています

- （1）業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
（2）投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
（3）財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ※歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

2. 行政コスト計算書（PL） 及び 3. 純資産変動計算書（NW）

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政（下表1～6）サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。
純資産変動計算書…純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、（下表7～12）どのように変化したかを見ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	88,860	148,883	182,362
①人件費	16,210	17,579	18,529
②物件費等（消耗品、維持補修費、減価償却費等）	29,993	41,147	44,099
③その他の業務費用（市債償還の利子等）	1,457	3,923	5,297
④補助金等	13,386	64,913	93,028
⑤社会保障給付	21,211	21,215	21,215
⑥他会計への繰出金	6,532	—	—
⑦その他	71	106	194
2 経常収益	4,139	14,495	18,312
①使用料及び手数料	1,748	11,722	11,729
②その他（財産貸付収入、預金利子等）	2,391	2,773	6,583
3 純経常行政コスト（1-2）	84,721	134,388	164,050
4 臨時損失（災害復旧事業費、資産除売却損等）	94,947	95,403	95,419
5 臨時利益（資産売却益等）	11	427	432
6 純行政コスト（3+4-5）	179,657	229,364	259,037
7 財源	176,092	228,890	258,705
税収等	58,811	93,704	93,713
国県等補助金	117,281	135,186	164,992
8 本年度差額（7-6）	△ 3,565	△ 474	△ 332
9 その他（資産評価差額、無償所管換等）	2,149	2,665	2,543
10 本年度純資産変動額（8+9）	△ 1,416	2,191	2,211
11 前年度末純資産残高	362,961	413,470	426,397
12 本年度末純資産残高（10+11）	361,545	415,661	428,608

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で847億円、全体で1,343億円、連結で1,640億円になり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等で1,796億円、全体で2,293億円、連結で2,590億円になり、この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。

☆主な分析指標

1 持続可能年数（健全性）
「行政サービスの提供は持続可能か」
○地方債償還可能年数
【地方債残高÷償還財源上限額】
年数が短いほど償還能力が高いこととなります。

一般会計等	全体
21.9年	17.3年

2 世代間公平性
「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」
○純資産比率
【純資産÷資産】
比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないことになる。

一般会計等	全体	連結
77.8%	63.9%	59.9%

3 施設更新への備え
「公共施設・インフラ等の更新に対応できるか」
○資産老朽化比率
【減価償却累計額÷（償却資産＋減価償却累計額）】
比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となる。

一般会計等	全体	連結
58.8%	49.6%	47.5%